

リース業における低炭素社会実行計画について

公益社団法人リース事業協会

はじめに

温室効果ガス¹は地球温暖化の要因とされ、世界的に温室効果ガスの排出削減に向けた取組が進められています²。

当協会においても、温室効果ガスの排出削減に貢献するため、会員会社の本社電力消費量の削減目標を定めた「リース業における低炭素社会実行計画」（2013年制定、2018年改定、以下「実行計画」といいます。）を制定しています。

また、「地球温暖化対策計画」（2016年5月閣議決定）³において、わが国が世界全体の温室効果ガスの排出削減に貢献するため、低炭素製品の普及促進を図る等の幅広い分野の活動（以下「低炭素製品・サービス等による貢献活動」といいます。）を行うことが産業界に期待されています。

以下、わが国における地球温暖化対策の概要、実行計画の進捗状況、リース会社における低炭素製品・サービス等による貢献活動をご説明します。

※1 二酸化炭素（CO₂）、フロンガスなど熱を吸収して大気に放出する特性があるガスです。わが国の温室効果ガスの排出量の85%がエネルギー消費により発生するCO₂となっています。エネル

ギー消費量を削減することによって、CO₂の排出量を削減することができます。

※2 2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みとしてパリ協定が定められています（2015年採択、2016年発効）。

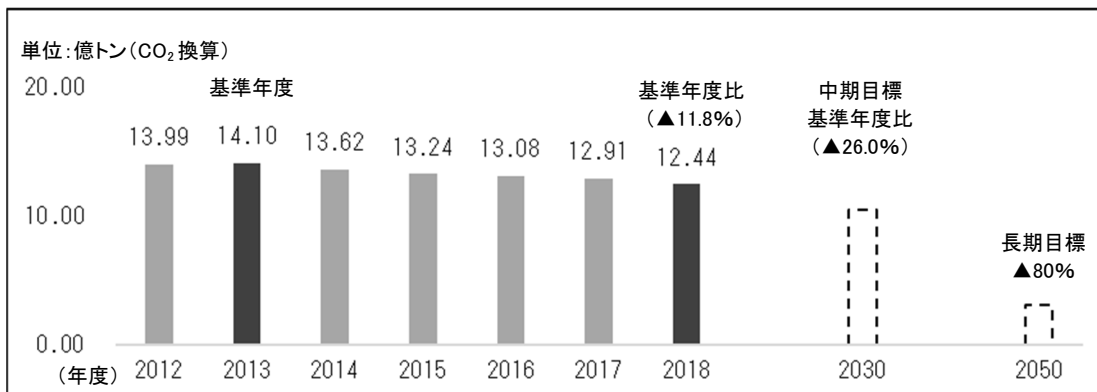
※3 地球温暖化対策推進法第8条に基づく地球温暖化に関する総合計画です。温室効果ガスの排出抑制などの目標、事業者などが講ずべき措置に関する基本的事項等が規定されています。

1. わが国における地球温暖化対策の概要

わが国の温室効果ガスの排出量は12.44億トン（2018年度速報・2019年11月環境省）となっていますが、「地球温暖化対策計画」において、温室効果ガスの排出量を2030年度に10.42億トン（2013年度比26%削減）とする中期目標と2050年に80%削減する長期目標が示されています（図表1参照）。

また、地球温暖化対策は成長戦略として位置づけられており、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（2019年6月）では、設備投資に関連する国の施策等も示されています（図表2参照）。

図表1 わが国の温室効果ガス排出量の推移



注)「わが国の温室効果ガス排出量」(環境省 2019 年 11 月)を参考として作成しました。

図表2 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(一部要約)

1. エネルギー
 - ・再生可能エネルギー
 - 円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進する。
 - 地域の活性化や防災減災にも資する自家消費型の再生可能エネルギーや地域での再生可能エネルギー供給を促進する。
 - ・省エネルギー／分散型エネルギーシステム
 - 省エネルギー設備に対する支援等を引き続き進め、事業者における省エネルギー投資の加速を推進する。
 - 分散型エネルギーシステムの技術開発を進め、経済的な分散型エネルギーシステムの構築を進める。
2. 産業
 - ・企業経営等における脱炭素化の促進
 - 自主的に削減目標を設定して対策を進める業界単位の取組を引き続き促進する。
3. 運輸
 - ・社会システムの確立
 - 現在は高価でラインナップが少ない電動大型車について、輸送事業者のニーズに合う使用局面から重点的に普及を促進する。
4. 地域・暮らし
 - ・ライフスタイルの転換
 - サービサイジング(製品のリース・レンタル、ESCO (Energy Service Company) 事業等)によるライフスタイルの転換可能性を追求し、それらの温室効果ガス排出抑制効果を「見える化」し、その結果等を踏まえ、脱炭素化のための取組を推進する。
 - ・カーボンニュートラルな地域づくり
 - 分散型エネルギーシステムの普及に向け、国及び地方公共団体が連携し、先例となるべき優れたエネルギーシステムの構築を推進する。
 - 建設施工分野において、省エネルギー性能の高い設備・機器の積極的な導入を推進することにより施工の効率化を図り、エネルギー消費量当たりの生産性を向上させる。

注)「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(2019 年 6 月閣議決定)の第 2 章各分野のビジョンと対策・施策の方向性の一部を要約しました。

2. 実行計画の進捗状況

(1) 目標

会員会社の本社床面積当たりの電力消費量(以下「エネルギー原単位」といいます。)について、基準年度(2013年度)105.4kwh/m²に対し、2020年度及び2030年度に5%削減(100.1 kwh/m²)する目標を設定し、会員会社の9割が実行計画に参加することを目標としています。

実行計画の進捗状況は、当協会において、

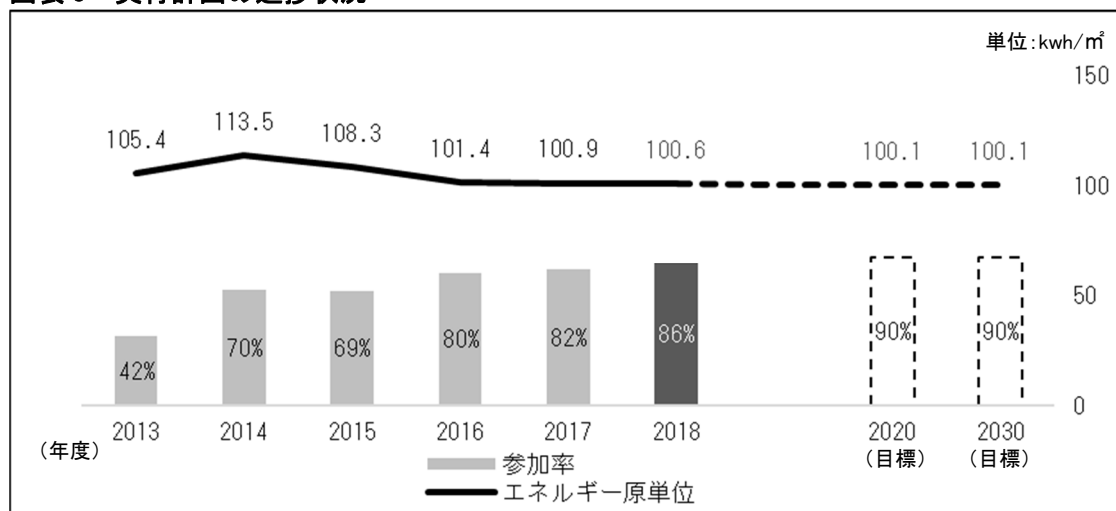
実行計画に参加する会員会社(以下「参加会員」といいます。)の取組状況を毎年調査し、その結果を取りまとめた、産業構造審議会・産業技術環境分科会地球環境小委員会流通・サービスWG(以下「流通・サービスWG」といいます。)に対して報告することにより政府の検証を受けています。

(2) 2018年度実績

参加会員のエネルギー原単位は100.6 kwh/m²(基準年度比▲4.6%)、会員会社の参加率は86%となり、2020年度目標の達成に向けて着実に進捗しています(図表3参照)。

流通・サービスWGにおいて、2030年度目標の見直しに関するご意見をいただいておりますが、当協会としては、2019年度・2020年度の進捗状況等を踏まえ、2030年度目標の見直しを検討することとしています。

図表3 実行計画の進捗状況



注) 当協会調査に基づき作成しました。

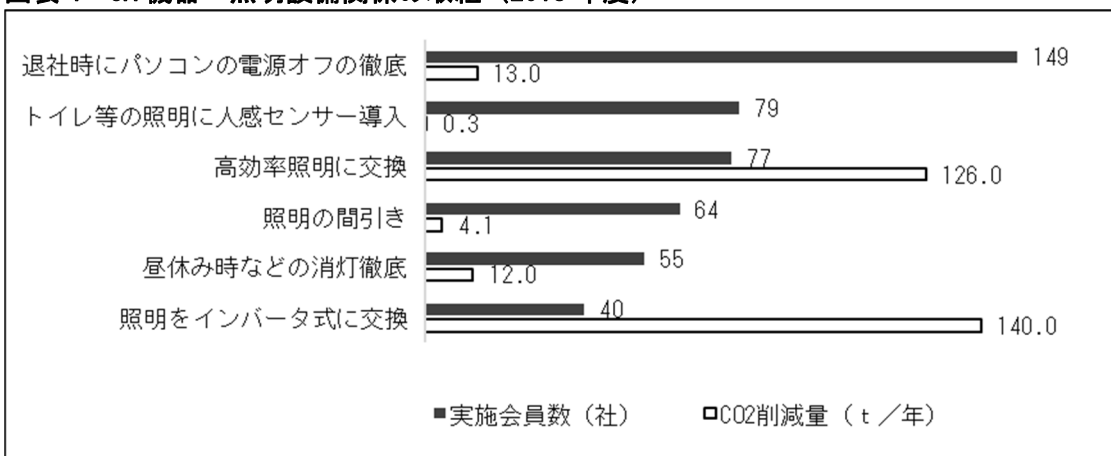
(3)参加会員の取組

① OA機器・照明設備関係

「退社時にパソコンの電源オフの徹底」(149社)がもっとも多く行われ、次いで、「トイレ等の照明に人感センサー導入」(79社)、「高効率照明に交換」(77社)、「照明の

間引き」(64社)等が行われました。これらの取組によりCO₂排出量を295t/年削減しました(図表4参照)。

図表4 OA機器・照明設備関係の取組(2018年度)



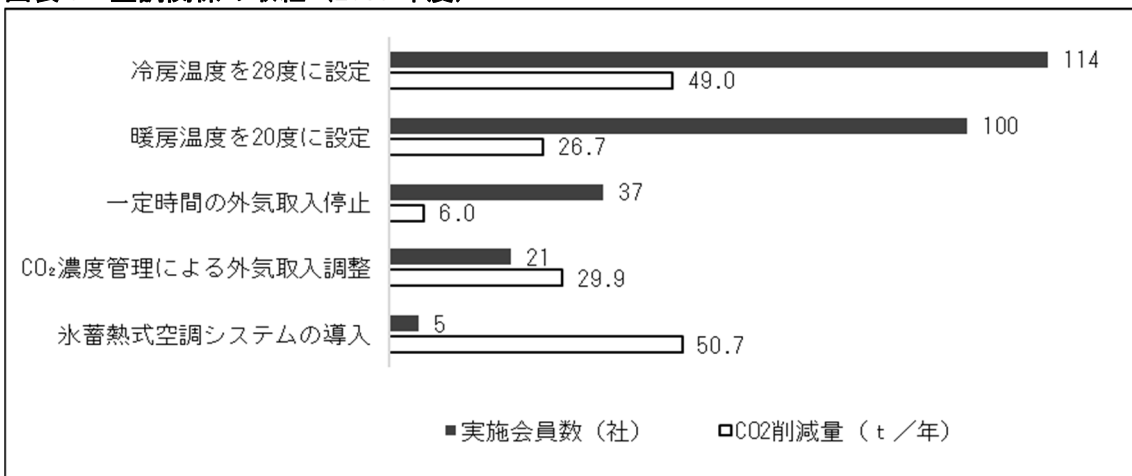
注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

②空調関係

「冷房温度を28度に設定」(114社)がもっとも多く行われ、次いで「暖房温度を20度に設定」(100社)等が行われました。

これらの取組によりCO₂排出量を162t/年削減しました(図表5参照)。

図表5 空調関係の取組(2018年度)



注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査、CO₂削減量は流通・サービスWG報告資料に基づき作成しました。

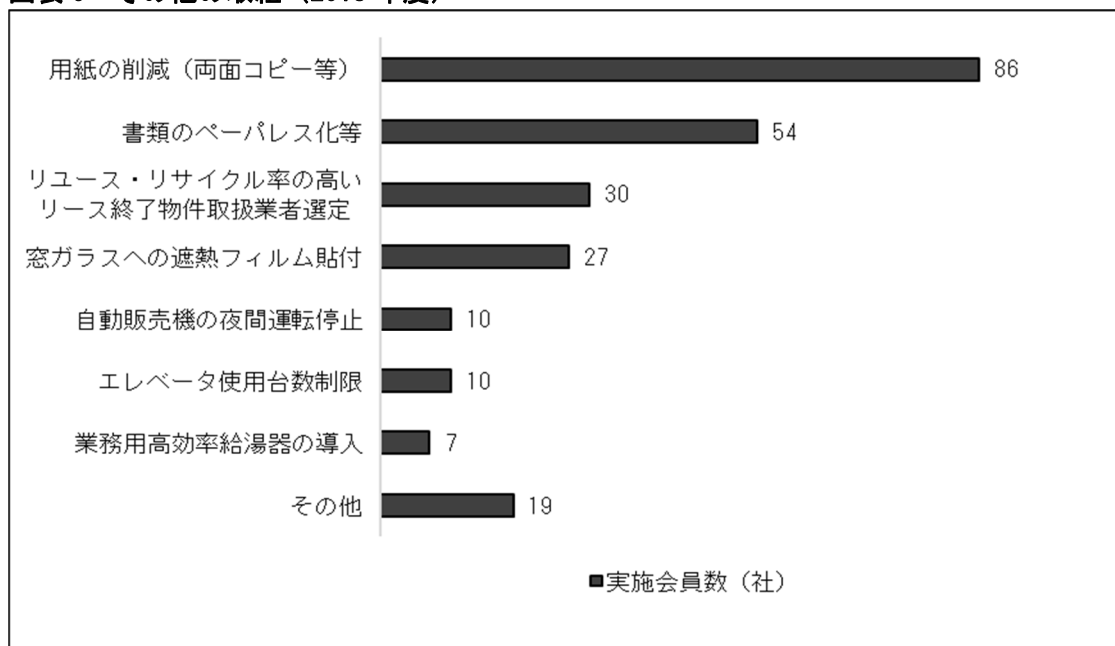
③その他

「用紙の削減」(86社)、「ペーパーレス化等」(54社)、「リユース、リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定」(30社)等が行われました(図表6参照)。

これらの取組は、参加会員によって取組

内容が異なることからCO₂の削減量を把握することができませんが、例えば、A4サイズのコピー用紙1,000枚を削減することによりCO₂排出量を約5kg削減できます(メーカーA社試算)。

図表6 その他の取組(2018年度)



注) 実施会員数(複数回答)は当協会調査に基づき作成しました。

3. 低炭素製品・サービス等による貢献

リースは、「設備導入時に多額の資金(予算)が不要である」、「事務管理の省力化が図れる」、「コストを容易に把握できる」等のメリットが企業・官公庁に評価され、わが国企業の90.5%、官公庁の97.6%においてリースが活用されています(図表7・8参照)。

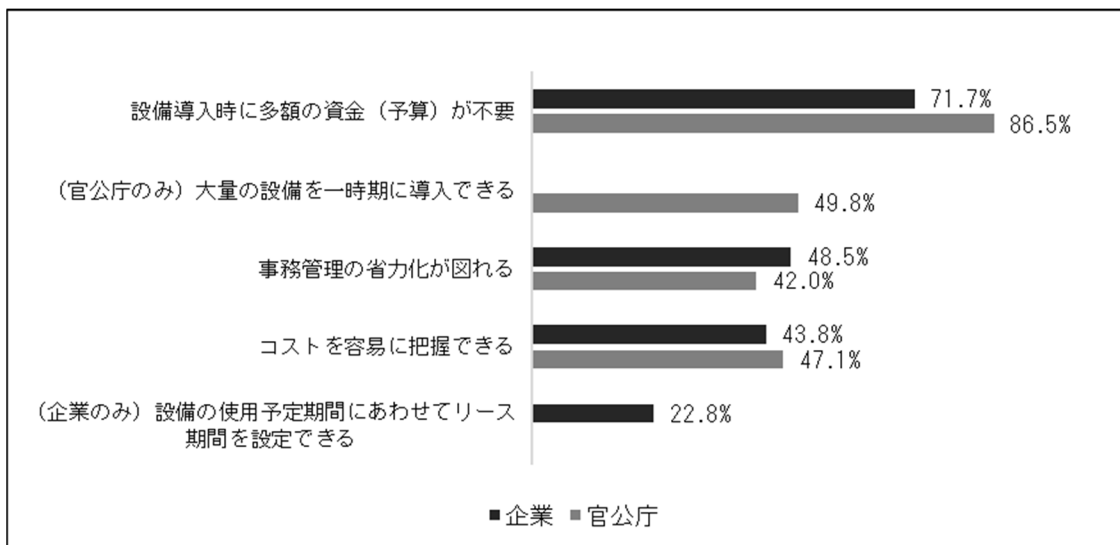
このことを踏まえますと、リースは企業・官公庁の低炭素設備や再生可能エネルギー設備の導入に伴う負担を軽減する効果があることから、低炭素設備や再生可能エネルギー設備の普及促進をするための有効な方法であり、低炭素製品・サービス等の分野で貢献できると考えられます。

当協会において、参加会員の低炭素製品・サービス等による貢献の状況を調査したところ、参加会員において、低炭素設備・再生可能エネルギー設備のリース取引や再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度を活用することによりこれらの設備の普及促進を行う等の貢献をしている結果となりました。

また、当協会では、会員会社の協力を得てリース業の特色を活かした社会貢献活動を実施していますが、この活動におけるCO₂削減量を試算しました。

以下、これらの概要をご説明します。

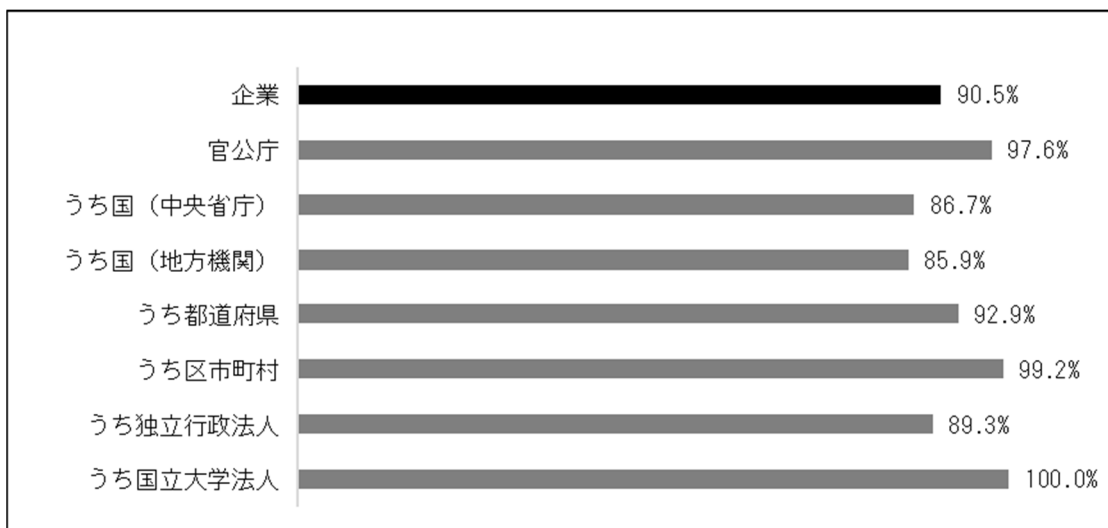
図表7 リース利用理由



注) 企業は「リース需要動向調査」(公益社団法人リース事業協会 2015年10月)のファイナンス・リースの利用理由を表します(総回答数1,278社・複数回答)。

官公庁は「官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果」(公益社団法人リース事業協会 2019年9月)の官公庁のリース利用理由を表します(総回答数1,062官公庁・複数回答)。

図表8 企業・官公庁のリース利用率



注) 企業は「リース需要動向調査」(公益社団法人リース事業協会 2015年10月)、官公庁は「官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果」(公益社団法人リース事業協会 2019年9月)に基づき作成しました。

(1) 低炭素設備のリース取引

国内における低炭素設備のリース取引実績（2018年度新規契約・参加会員45社回答）は、リース契約件数2,557件、リース取扱高858億円となりました。この取組によるCO₂削減量を把握できた参加会員は2社にとどまりましたが10,130t/年のCO₂削減に貢献できました（図表9参照）。

海外における低炭素設備のリース取引実績（2018年度新規契約・参加会員2社回答）は、リース契約件数2件、リース取扱高502億円となりました。この取組によるCO₂削減量を把握できた参加会員は1社にとどまりましたが400t/年のCO₂削減に貢献できました（図表9参照）。

前述の国内外の低炭素設備のリース取引の実績は、参加会員においてリース物件が低炭素設備であると明確に識別できたものに限られることから、実際の低炭素設備のリース取引の規模は前述の計数より大きいと推定されます。

また、リース会社は企業・官公庁が希望する設備を購入し、リース期間中は企業・官公庁が設備を占有・使用することからリース物件の使用によるCO₂排出量や削減量を把握することが難しいという課題もありますが、当協会として、参加会員の協力を得ながら、引き続き、低炭素設備のリース取引の計数把握に努めてまいります。

図表9 低炭素設備のリース取引実績（2018年度）

国内外	リース契約件数	リース取扱高	年間CO ₂ 削減量
国内（参加会員45社）	2,557件	858億円	10,130t
海外（参加会員2社）	2件	502億円	400t

注）リース取扱高は2018年度に新たに締結したリース契約のリース料総額を表します。

(2) 再生可能エネルギー設備のリース取引

国内における再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、風力発電設備）のリース取引実績（2018年度新規契約・参加会員35社回答）は368設備となりました。この取組によるCO₂削減量を把握できた参加会員は1社にとどまりましたが1,134t/年のCO₂削減に貢献できました。

海外における再生可能エネルギー設備のリース取引実績（2018年度新規契約・参加会員2社回答）は4設備となりました。こ

の取組によるCO₂削減量は把握できませんでした。

再生可能エネルギー設備のリース取引についても、低炭素設備のリース取引と同様の理由により、CO₂の削減量を把握することが難しいという課題もありますが、当協会として、参加会員の協力を得ながら、引き続き、再生可能エネルギー設備のリース取引の計数把握に努めてまいります。

(3) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用

企業・官公庁・個人が再生可能エネルギー・省エネルギー設備を導入した場合に、国・地方公共団体の補助金を受けることができます。

リースで設備を導入した場合は、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の所有者であるリース会社に補助金が交付され、リース会社はリース料から補助金相当額を減額することにより、これらの設備の使用者（企業・官公庁・個人）に補助金相当額を還元します（図表 10 参照）。

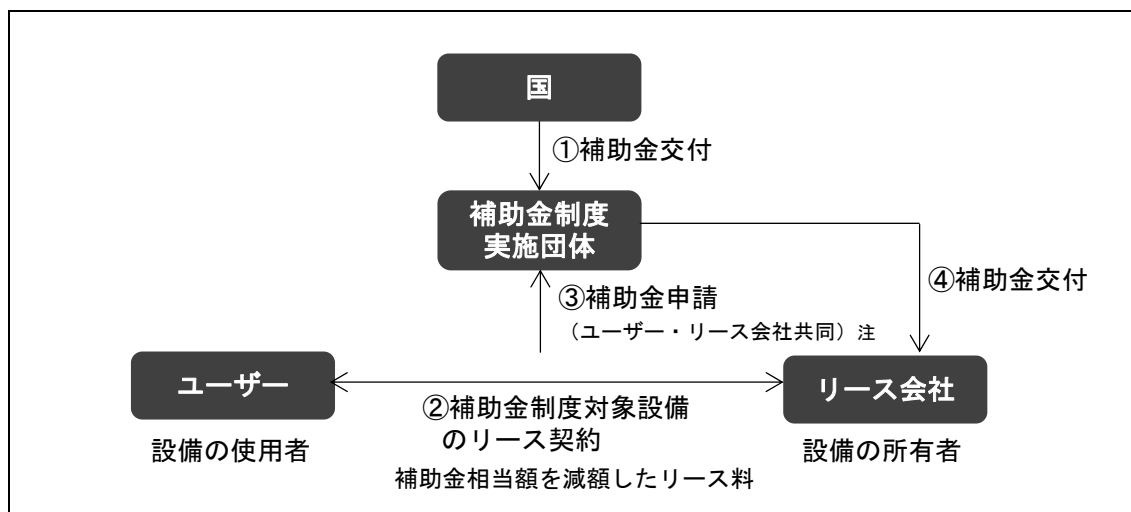
多くの参加会員において、再生可能エネルギー・省エネルギー設備関連補助金制度の利用、企業・官公庁・個人への広報、補助金申請のサポート等の活動を行っており、これらの活動を通じて再生可能エネルギ

ー・省エネルギー設備の普及促進に貢献しています。

2018 年度における再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度の利用状況は、「エコリース促進事業」（1,064 件、設備金額 204 億円）がもっとも多く、次いで「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」（142 件、設備金額 137 億円）等となっています。

当協会として、引き続き、参加会員の取組状況を調査するとともに、補助金制度に関する情報提供（図表 11 参照）、補助金制度の更なる活用を促進するための政策提言活動等を行ってまいります。

図表 10 補助金制度の仕組み（例）



注) エコリース促進事業においては、リース会社のみが補助金申請をします。

図表 11 再生可能エネルギー・省エネルギー関連補助金制度例 (2019 年度補正予算・2020 年度予算)

事業名	対象者	対象設備等	補助率
①エコリース促進事業 (2020 年度予算：16 億円)	中小企業、個人事業主等	低炭素機器 (太陽光パネル、発光ダイオード照明装置 (LED)、高効率ボイラ、高効率ヒートポンプ給湯、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機等)	リース料総額の 2%から 5% (ただし東北 3 県に係るリース契約は 10%)
②省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (エネルギー使用合理化等事業者支援事業) (2020 年度予算:459 億円) ※予算額はその他の事業を含む。	民間企業等	1) 工場・事業場単位 (省エネルギー 5%以上またはエネルギー消費原単位改善率 5%以上の要件を満たす事業) 2) 設備単位 (高効率空調等)	1/2~1/4 の補助
③地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (2020 年度予算:116 億円)	1) 防災拠点等を所有する地方公共団体及び地方公共団体の組合又は地方公共団体と共同申請する事業者 2) 防災拠点等を所有する事業者 (ZEB を実現する事業を行う都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合も含む。)	1) 公共施設 (避難施設、防災拠点等) に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム、並びにそれらの附帯設備 (蓄電池、自営線等) を導入する事業 2) 民間施設 (避難施設、物資供給拠点等) に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業	1/2、2/3、3/4 の補助
④燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金 (2020 年度予算：40 億円)	エネファーム又は業務・産業用燃料電池を設置する者等	エネファーム又は業務・産業用燃料電池	エネファームは定額 (基準価格と目標価格との差額の 1/3 補助) 業務・産業用燃料電池は 1/3 以内の補助
⑤脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (2019 年度補正：3 億円) (2020 年度予算：73 億円)	事業者等	省エネ型自然冷媒機器 (冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗で用いるもの)	1/3 以下の補助

注) 2020 年 1 月末日現在 (2019 年度補正予算は成立、2020 年度予算は未成立)、最新の情報は当協会ホームページ (<https://www.leasing.or.jp/>) に掲載します。

(4) 社会貢献活動におけるCO₂削減量

当協会は、リース期間が終了したパソコンを会員会社から無償で提供を受け、整備しソフトウェアを搭載した上で、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へ寄贈する活動を行っています。

また、会員会社で使用されている封筒を特別支援学校へ寄贈し、作業学習などで活用いただいています(2018年度の活動の詳細は本誌2019年5月号に掲載しています。2019年度の活動の詳細は本誌2020年5月号に掲載予定です)。

これらの活動は、リース業界全体の3R(リデュース[発生抑制]・リユース[再使

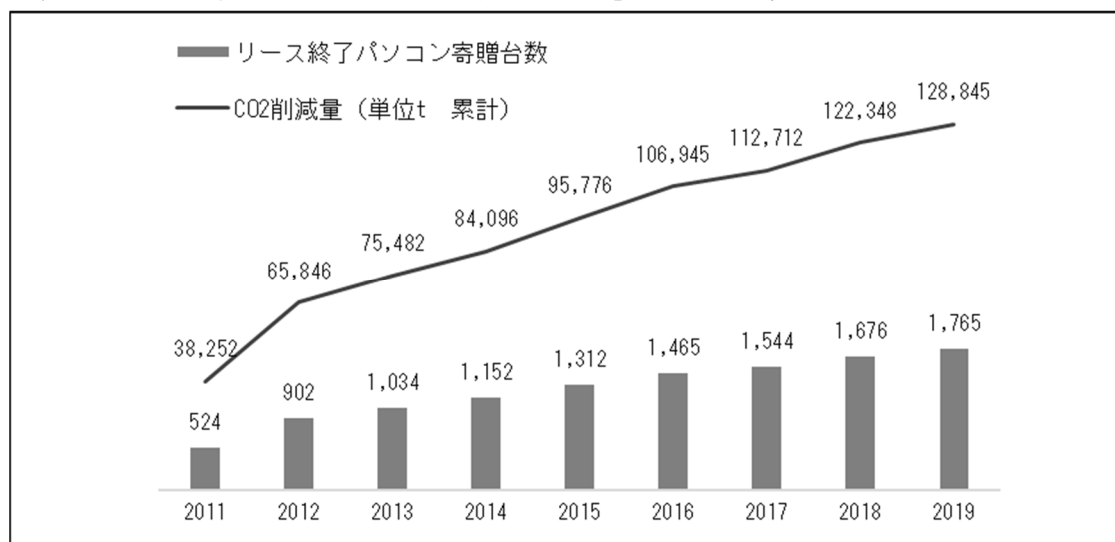
用]・リサイクル[再生利用])の推進にも貢献していますが、これらの活動によるCO₂削減量(累積)を試算して流通・サービスWGで公表しました(2020年1月)。

リース終了パソコン寄贈活動においては、これまでに1,765台を寄贈し、128,845t(累計)のCO₂削減に貢献しました(図表12参照)。

作業学習教材の提供活動においては、これまでに234,521枚の封筒を提供し、12,664t(累計)のCO₂削減に貢献しました(図表13参照)。

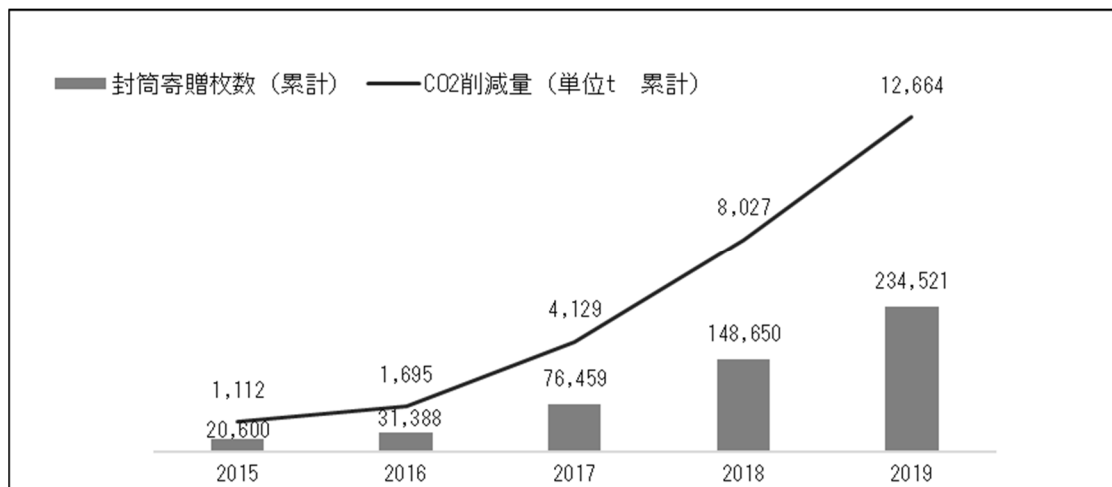
当協会として、引き続き、会員会社の協力を得ながら社会貢献活動を推進するとともに、毎年度、この活動によるCO₂削減量を算定して公表します。

図表12 リース終了パソコン寄贈活動によるCO₂削減量(試算)



注) 2019年度は2019年度上半期を表します。CO₂削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までのCO₂が削減できます。

図表 13 作業学習教材（封筒）提供活動による CO₂ 削減量（試算）



注）2019年度は2019年4月～2020年1月を表します。CO₂削減量はメーカーC社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂が削減できます。

さいごに

当協会及び会員会社は、低炭素社会実現に向けて、実行計画を着実に実施するとともに、低炭素製品・サービス等の分野で貢献し、これらの取組に関する情報発信を更に充実してまいります。

流通・サービスWGの委員並びに関係省庁等のご関係者におかれましては、引き続き、当協会及び会員会社の取組にご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上

2018 年度低炭素社会実行計画参加会員 (204 社)

<p>(正会員) 85 社 オリックス (株) みずほリース (株) 東京センチュリー (株) 日立キャピタル (株) 芙蓉総合リース (株) JA 三井リース (株) 三井住友ファイナンス & リース (株) 三菱 UFJ リース (株) S F I リーシング (株) N E C キャピタルソリューション (株) N T T ファイナンス (株) 静銀リース (株) 首都圏リース (株) 昭和リース (株) 東銀リース (株) ニッセイ・リース (株) 日通商事 (株) 浜銀ファイナンス (株) 富士通リース (株) みずほ東芝リース (株) 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (株) 三菱電機クレジット (株) リコーリース (株) 商工中金リース (株) 中道リース (株)</p>	<p>愛銀リース (株) あおぎんリース (株) (株) 秋田グランドリース 阿波銀リース (株) 池田泉州リース (株) いよぎんリース (株) いわぎんリース・データ (株) ACS リース (株) エヌディーリース・システム (株) エムジーリース (株) 大分リース (株) オーシャンリース (株) (株) おきぎんリース 鹿児島リース (株) 鹿島リース (株) (株) 九州リースサービス 京銀リース・キャピタル (株) 共友リース (株) きらやかリース (株) ぐんぎんリース (株) 佐銀リース (株) 山陰総合リース (株) (株) JT ビジネスコム 滋賀コープサービス (株) 四銀総合リース (株) 七十七リース (株) 十八総合リース (株) 十六リース (株) しんきん総合リース (株) スルガ・キャピタル (株)</p>	<p>積水リース (株) 第四リース (株) 大和リース (株) ちくぎんリース (株) ちばぎんリース (株) 千葉総合リース (株) 中京総合リース (株) 筑波リース (株) ディー・エフ・エル・リース (株) 東京ガスリース (株) 東京きらぼしリース (株) 東邦リース (株) トマトリース (株) (株) 名古屋リース (株) 日医リース 日本教育情報機器 (株) (株) 日本包装リース 八十二リース (株) 肥銀リース (株) ひめぎんリース (株) 百十四リース (株) ひろぎんリース (株) 北越リース (株) 北海道リース (株) 北国総合リース (株) 宮銀リース (株) (株) めぶきリース 山銀リース (株) 山梨中銀リース (株) (株) 琉球リース</p>
<p>(賛助会員 119 社) (株) IHI ファイナンスサポート (株) 青葉リース 尼信リース (株) アムスなんでもリース (株) (株) イチネン T D リース いわしんリース (株) 岩谷興産 (株) AJCC (株) エス・ディー・エル (株) (株) エヌディエスリース MHI ファイナンス (株) えんしんリース (株) 大阪ガスオートサービス (株) 大阪ガスファイナンス (株) 大阪協同サービス (株) おかしんリース (株) (株) オリコビジネスリース 鹿児島県くみあい開発 (株) 関西みらいリース (株) (株) 関電 L&A きたぎんリース・システム (株) キャタピラー・ファイナンス (株) キヤノンメディカルファイナンス (株) 九州自動車リース (株) 紀陽リース・キャピタル (株) 近畿総合リース (株) (株) クオードコーポレーション (株) クボタクレジット (株) クレディセゾン (株) 高志インテック (株) コープエイシス (株) コスモトレードアンドサービス コマツビジネスサポート (株) 埼玉信リース (株) (株) 札幌北洋リース JR九州フィナンシャルマネジメント (株) ジェイアール西日本商事 (株) (株) JR 東日本商事 JA 三井リース九州 (株) (株) JTB マネジメントサービス</p>	<p>しがぎんリース・キャピタル (株) 静岡ガスクレジット (株) (株) 静岡ジェイエサービス 島田掛川しんきんリース (株) 清水リース&カード (株) シャープファイナンス (株) (株) 信栄 しんきんリース (株) (株) しんきんリース 神金リース (株) 神鋼リース (株) 新日住 (株) (株) しんれんリース スマートレンダー (株) セコムクレジット (株) (株) セブン・フィナンシャルサービス そうごビル商事 (株) (株) 第一リース 大協リース (株) 大光リース (株) (株) 大東リース ダイヤモンドアセットファイナンス (株) ダスキン共益 (株) たちばなリース (株) たましんリース (株) 中銀リース (株) (株) 中国しんきんリース 中信リース&カード (株) 中電興業 (株) (株) つうけんアクト T&D リース (株) とうぎん総合リース (株) とうしんリース (株) 東和銀リース (株) (株) とちぎんリーシング トモニリース (株) 富山ファースト・リース (株) 富山リース (株) 豊信リース (株) とりぎんリース (株)</p>	<p>中日本バンリース (株) なんぎんリース (株) 南都リース (株) 日新リース (株) (株) ニッポン放送プロジェクト 日本 HP ファイナンシャルサービス (株) (株) 日本信用リース 日本ユニシス (株) (株) バイコム はましんリース (株) ばんしんリース (株) ひがしんリース (株) (株) ビジネスパートナー 日立建機リーシング (株) ひめしんリース (株) 百五リース (株) フィデアリース (株) フェニックスリース (株) ぶぎん総合リース (株) (株) ふくぎんリース (株) 福銀リース へきしんリース (株) 北銀リース (株) 北勢総合リース (株) (株) ホクレン商事 (株) ホンダファイナンス 松江リース (株) 三重銀総合リース (株) 三重リース (株) みちのくリース (株) (株) ミツウロコリース みとしんリース (株) みなとリース (株) (株) 宮崎太陽リース (株) ヤマハミュージックジャパン ヤンマークレジットサービス (株) よこしんリース (株) 四電エナジーサービス (株) ワイエムリース (株)</p>

注) 2020 年 1 月 1 日現在の名称により作成しています。